

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	167,224	133,506	33,718
普 通 預 金	224,052,324	211,145,137	12,907,187
未 収 金	43,306,380	4,855,660	38,450,720
前 払 金	22,768,895	49,957,221	△ 27,188,326
仮 払 金	-	1,172,250	△ 1,172,250
流 動 資 産 合 計	290,294,823	267,263,774	23,031,049
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
借 室 保 証 金	7,959,000	7,959,000	0
基本財産 定期預金	-	38,393,400	△ 38,393,400
基本財産 投資有価証券	188,350,000	150,000,000	38,350,000
基本財産 普通預金	43,400	-	43,400
基 本 財 産 合 計	196,352,400	196,352,400	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	14,990,200	12,247,400	2,742,800
60周年記念事業引当資産	12,562,857	12,562,857	0
リサイクル運営積立資産	40,809,274	32,346,174	8,463,100
特 定 資 産 合 計	68,362,331	57,156,431	11,205,900
(3) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	1,259,528	1,491,683	△ 232,155
投 資 有 価 証 券	1,852,968	-	1,852,968
そ の 他 固 定 資 産 合 計	3,112,496	1,491,683	1,620,813
固 定 資 産 合 計	267,827,227	255,000,514	12,826,713
資 産 合 計	558,122,050	522,264,288	35,857,762
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	106,688,485	8,252,249	98,436,236
前 受 金	36,716,315	206,624,081	△ 169,907,766
預 り 金	2,607,711	375,918	2,231,793
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税 等	8,396,000	4,129,000	4,267,000
流 動 負 債 合 計	154,478,511	219,451,248	△ 64,972,737
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	14,990,200	12,247,400	2,742,800
固 定 負 債 合 計	14,990,200	12,247,400	2,742,800
負 債 合 計	169,468,711	231,698,648	△ 62,229,937
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指 定 正 味 財 産 合 計	-	-	-
2. 一般正味財産			
388,653,339	290,565,640	98,087,699	
(うち基本財産への充当額)	(196,352,400)	(196,352,400)	0
(うち特定資産への充当額)	(53,372,131)	(44,909,031)	(8,463,100)
正 味 財 産 合 計	388,653,339	290,565,640	98,087,699
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	558,122,050	522,264,288	35,857,762

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	562,943	578,628	△ 15,685
受取会費	75,550,000	75,400,000	150,000
受取入会金	190,000	90,000	100,000
正会員受取会費	58,090,000	58,180,000	△ 90,000
賛助会員受取会費	8,850,000	8,650,000	200,000
リクル賛助会員受取会費	240,000	240,000	0
ミニポート賛助会員受取会費	80,000	80,000	0
地域賛助会員受取会費	7,980,000	8,040,000	△ 60,000
賛助会員支部活動会費収入	120,000	120,000	0
負担金収益	417,502,600	135,980,220	281,522,380
ポートショー小間代收益	394,265,130	129,503,470	264,761,660
招待券印刷負担金収益	18,422,750	5,030,750	13,392,000
通行証負担金収益	2,140,200	601,000	1,539,200
駐車券負担金収益	2,674,520	845,000	1,829,520
入場料収益	12,961,547	1,591,900	11,369,647
参加料収益	146,000	-	146,000
リクル料金収益	80,281,526	61,750,332	18,531,194
協賛金収益	3,065,000	1,700,000	1,365,000
雑収益	9,291,728	2,535,627	6,756,101
受取利息	1,932	1,538	394
雑収益	9,289,796	2,534,089	6,755,707
受取給付金収益	1,837,000	-	1,837,000
経常収益計	601,198,344	279,536,707	321,661,637
(2) 経常費用			
事業費	457,728,392	227,702,745	230,025,647
活性化事業費	8,372,484	3,350,594	5,021,890
地域活動費	44,101,026	31,314,578	12,786,448
消費者製品相談費	165,000	165,000	0
調査費	265,137	246,829	18,308
運営諸経費	239,492,737	75,370,636	164,122,101
リクル処理費用	55,512,657	41,270,214	14,242,443
コンサルタント費用	1,459,600	1,459,600	0
人件費	38,723,317	34,732,007	3,991,310
BOTY運営費	480,305	770,472	△ 290,167
旅費交通費	1,446,212	990,035	456,177
広報費	36,626,612	16,058,866	20,567,746
事務所借室料	8,170,853	8,085,556	85,297
事務費	5,597,966	5,518,941	79,025
その他の雑費	16,709,142	7,797,164	8,911,978
会費等負担金	468,374	435,283	33,091
減価償却費	136,970	136,970	0

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A) - (B)
管 理 費	45,382,253	39,146,528	6,235,725
人件費	27,740,524	25,073,605	2,666,919
福利厚生費	100,244	115,726	△ 15,482
政策推進費	192,530	5,500	187,030
旅費交通費	216,577	55,006	161,571
広報費	283,030	175,450	107,580
会議費	3,848,865	1,207,389	2,641,476
事務所借室料	5,447,234	5,390,367	56,867
事務費	2,614,487	2,229,474	385,013
その他の雑費	2,551,577	2,506,826	44,751
会費等負担金	2,292,000	2,292,000	0
減価償却費	95,185	95,185	0
経常費用計	503,110,645	266,849,273	236,261,372
評価損益等調整前当期経常増減額	98,087,699	12,687,434	85,400,265
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	98,087,699	12,687,434	85,400,265
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	98,087,699	12,687,434	85,400,265
一般正味財産期首残高	290,565,640	277,878,206	12,687,434
一般正味財産期末残高	388,653,339	290,565,640	98,087,699
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
Ⅲ 正味財産期末残高	388,653,339	290,565,640	98,087,699

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券
償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金
役職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

- 税込処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
借室保証金	7,959,000	-	-	7,959,000
基本財産定期預金	38,393,400	-	38,393,400	0
基本財産投資有価証券	150,000,000	138,350,000	100,000,000	188,350,000
基本財産普通預金	-	138,393,400	138,350,000	43,400
小 計	196,352,400	276,743,400	276,743,400	196,352,400
特定資産				
退職給付引当資産	12,247,400	2,742,800	-	14,990,200
60周年記念事業引当資産	12,562,857	-	-	12,562,857
リサイクル運営積立資産	32,346,174	8,463,100	-	40,809,274
小 計	57,156,431	11,205,900	-	68,362,331
合 計	253,508,831	287,949,300	276,743,400	264,714,731

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
借室保証金	7,959,000	-	7,959,000	-
基本財産投資有価証券	188,350,000	-	188,350,000	-
基本財産普通預金	43,400	-	43,400	-
小 計	196,352,400	-	196,352,400	-
特定資産				
退職給付引当資産	14,990,200	-	-	14,990,200
60周年記念事業引当資産	12,562,857	-	12,562,857	-
リサイクル運営積立資産	40,809,274	-	40,809,274	-
小 計	68,362,331	-	53,372,131	14,990,200
合 計	264,714,731	-	249,724,531	14,990,200

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	3,465,000	2,205,472	1,259,528
合 計	3,465,000	2,205,472	1,259,528

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第431回大阪府公募公債	50,000,000	49,770,000	△ 230,000
広島県令和4年度第5回公募公債	101,842,386	101,460,000	△ 382,386
第353回利付国債	38,360,582	38,284,805	△ 75,777
合 計	190,202,968	189,514,805	△ 688,163

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等						
事業復活支援金	経済産業省	-	1,500,000	1,500,000	-	
テレワーク促進助成金	(公財)東京しごと財団	-	337,000	337,000	-	
合計		-	1,837,000	1,837,000	-	

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

① 退職給付債務	14,990,200
② 退職給付引当金	14,990,200

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

① 勤務費用	2,742,800
② 退職給付費用	2,742,800

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

8. 資産除去債務関係

当協会は、本事務所オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

9. 追加情報

2022年3月31日から2022年4月3日まで開催したジャパンインターナショナルポートショー2022に関連する収益(39,233,607円)及び費用(25,422,022円)は期間比較及び事務処理の便宜の観点より令和4年度の決算に計上した。

財 産 目 録

令和 5 年 3 月 3 1 日現在

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	167,224	
普通預金	224,052,324	
みずほ銀行 銀座中央支店	216,459,683	
みずほ銀行 銀座中央支店(関西)	7,387,841	
三井住友信託銀行 芝営業部	204,800	
未収金	43,306,380	
公益財団法人東京しごと財団(法人)	337,000	
ヤマ発動機ビ&ス&パートナー(株)他(安全)	468,617	
沖縄県港湾課(調査)	20,000	
千葉県葛南港湾事務所他(リサイクル)	6,311,910	
(株)イレクネットワーク 他(BS)	36,168,853	
前払金	22,768,895	
家賃前払金他 国際興業管理(株)	1,206,329	
ヤマ発動機ビ&ス&パートナー(株)他(安全)	1,453,920	
(株)H.I.S 他(調査)	305,908	
セントラル(株) 他(リサイクル)	19,802,738	
流動資産合計		290,294,823
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
借入保証金 国際興業(株)	7,959,000	
投資有価証券	188,350,000	
第431回大阪府公募公債	50,000,000	
広島県令和4年度第5回公募公債	100,000,000	
第353回利付国債	38,350,000	
普通預金 みずほ銀行 銀座中央支店	43,400	
基本財産合計	196,352,400	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産	14,990,200	
普通預金 みずほ銀行 銀座中央支店	14,990,200	
60周年記念事業引当資産	12,562,857	
定期預金 みずほ銀行 銀座中央支店	4,500,000	
普通預金 みずほ銀行 銀座中央支店	5,062,857	
普通預金 三井住友信託銀行 芝営業部	3,000,000	
リサイクル運営積立資産	40,809,274	
普通預金 みずほ銀行 銀座中央支店	40,809,274	
特定資産合計	68,362,331	
(3) その他固定資産		
建物附属設備 間仕切り	1,259,528	
投資有価証券	1,852,968	
広島県令和4年度第5回公募公債	1,842,386	
第353回利付国債	10,582	
その他固定資産合計	3,112,496	
固定資産合計		267,827,227
資産合計		558,122,050
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	106,688,485	
(株)第一印刷所(法人)	56,100	
(株)らいどう2 他(安全)	581,426	
(株)メイソ 他(リサイクル)	7,936,373	
(株)ムラヤマ 他(BS)	98,114,586	
前受金	36,716,315	
BRPジャパン(株) 他(法人)	400,000	
関西マリナ協議会 他(安全)	11,262,645	
菅野弘信 他(リサイクル)	24,862,210	
Wuixi Ouma Machinery(BS)	191,460	
預り金	2,607,711	
所得税等	323,641	
嘱託給等 1件	80,820	
ニュージャパンマリン(株) 他(BS)	2,203,250	
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	8,396,000	
流動負債合計		154,478,511
2. 固定負債		
退職給付引当金	14,990,200	
固定負債合計		14,990,200
負債合計		169,468,711
正味財産		388,653,339